

Title	21世紀の研究関連求人市場の俯瞰
Author(s)	山下, 泰弘; 川島, 浩誉
Citation	年次学術大会講演要旨集, 30: 844-848
Issue Date	2015-10-10
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/13406
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

21 世紀の研究関連求人市場の俯瞰

○山下泰弘（国立研究開発法人科学技術振興機構）
川島浩誉（科学技術・学術政策研究所）

1. はじめに

研究人材は研究推進の直接的な原動力であり、適材を適時に適所に配置することは、直近のみならず今後数十年にわたる我が国の科学技術イノベーションを促進するために不可欠なことと言える。今世紀に入り、長引く不況の中で世界的に科学技術研究の社会・経済的価値の注目が進むとともに、プロジェクトやCOEの増加等、個々の研究機関や研究者においてもそれぞれの所掌の中で人事戦略に関与する必要に迫られている。しかしながら、研究に関連する職種の多様化が急速に進む中で、研究関連人材の人事について、網羅的かつ詳細な統計が見当たらず、国の人材政策立案や個々の研究機関等の求人戦略を策定する上でのボトルネックとなっている。

本研究では、研究人材に係る事項のうち、求人に注目して、その動向を複数の観点から俯瞰する。データソースとしては、科学技術振興機構が提供する研究人材のキャリア支援ポータルサイト JREC-IN Portal（以下 JREC-IN）の求人情報データベース（2001. 1. 1～2015. 7. 21 公開データ。153, 420 件。）を用いる。これまで求人面で包括的な統計が提供されてこなかったことを鑑み、本研究では、人事に係る個別の 이슈に踏み込むよりは、より多様な観点から今後の人材戦略に資する基礎的なエビデンスの提供を行う。また、それとともに、政策研究のエビデンスとして、JREC-IN 掲載求人公募情報が活用できるのかについての検証を行う。JREC-IN はこれまでに何度か項目定義の見直しが行われており、単年でのスナップショットを取る上では捨象できるが、経時変化を追う際には注意を要する。

JREC-IN の求人情報データベースを活用した既存研究は、散見されるものの、英語教員（木村 2013 および 2014）、文科系博士院生の就職要件（橋本他 2012）や教育行政学の若手研究者（浅田 2011）など対象を限定しているか、データ抽出期間もある一時点か比較的短期間に限定されている（例えば三浦・佐藤 2007）。本研究では、独立行政法人科学技術振興機構と科学技術・学術政策研究所の共同研究を実施するにあたり、今回特別に JREC-IN Portal から全データの提供を受け、これらの限定を行わず、我が国の研究関連求人概況を経時変化も含めて俯瞰する。

2. 分析結果

図 1 に登録求人件数と雇用形態の変化を示す。JREC-IN には求人を行う機関が任意で情報を登録しており、初期には利用が比較的少数に止まっていたと考えられる。平成 26 年度科学技術研究調査によれば平成 25 年度の転入研究者数は大学等 18, 972 人、公的機関 2, 702 人、非営利団体 1, 011 人、企業 13, 036 人であり、一方 JREC-IN の 2013 年の求人件数は大学 13, 253 件、公的機関 2, 453 件、非営利団体 169 件、企業 379 件となっており¹、計測条件の違いから厳密な比較ではないが、1 件の公募で複数人採用となる場合もあることを考慮すると、JREC-IN は近年の大学及び公的機関については研究者市場をある程度カバーしているものと思われる。しかし、非営利団体、企業についての求人情報は限定的であり、研究者市場の動向を十分に反映しない可能性はある。雇用形態の内訳を見ると、90%を超えていた初期から比較するとやや低下したものの、常勤職の公募が安定して 80%前後を占めている。一方任期の有無の面から見ると、特に 2005 年以降大幅に任期を付与しない求人の割合が低下し、2008 年以降は全体のほぼ 40%

¹ JREC-IN の業種分類の中で「大学」、「短期大学」、「高等専門学校」を科学技術研究調査の「大学等」、「大学共同利用機関法人・独立行政法人・国立研究機関・省庁等」、「特殊法人・認可法人」、「公設試験研究機関・地方自治体等」を「公的機関」、「公益法人」を「非営利団体」、「民間企業」を「企業」に対応づけた。したがってこの比較においては科学技術研究調査と異なり大学共同利用機関法人が「大学等」ではなく「公的機関」に含められている。

で安定している。

機関種別に見ると、2003年までは国立大学が4～50%を占めていたが、近年は30%前後まで低下し、変わって独立行政法人等のシェアが伸びている(図2)。民間企業については博士情報エンジン等外部からのデータ取込みが行われたことも考慮する必要があり、当該機関種の傾向として捉えることは適切ではないが、2012年以降は全公募の2%前後を占めている。任期なし率の下落と独立行政法人等のシェア増はほぼ期を一にしていることから、この機関種での任期つき求人増大も、大きくはないがJREC-INにおける任期なし求人率を下げる要因の一つとなっていると考えられる。JREC-INが当該機関種の全求人カバーしているとは限らないので、これがすなわち当該機関種における任期なし雇用の大幅な減少を意味する訳ではないが、当該機関種の状況については、他のエビデンスも踏まえて正確に把握する必要があると思われる。機関種別に任期なし率をプロットすると、ほとんどの機関種において任期なし率は下落傾向を示しているが、特に独立行政法人等は2001年の時点ですでに他の機関種より顕著に低かった任期なし求人の割合が、2005年以降大幅に低下し、2011年以降10%を下回っている(図3)。一方、高等専門学校と民間企業は2015年においても任期なし求人が7～80%と高い水準を保っている。

職種については、JREC-INにおいてこれまでに2回に渡り大幅な区分の見直しが行われており、2001年から通しで分析することは困難である。そこで2012年の改訂後について見ると、最も多いのが准教授・常勤専任講師相当職で、全公募の27%を占めている(図4)。

次に求人対象地域別について見る(図5)。ここでは、2006年以前のJREC-INの項目区分に合わせて、北海道、東北、関東(東京を除く関東6県と山梨・長野)、中部(静岡、愛知、岐阜、三重)、近畿(滋賀、奈良、和歌山、京都、大阪、兵庫)、中国・四国、九州・沖縄、その他(海外等)に区分して集計した。複数地域にまたがる求人についてはそれぞれ1件として個別にカウントしている。際だった変化は見られないが、東京が15年間で15%前後から20%前後までシェアを伸ばしている。また、シェアは少ないが海外等「その他の地域」に係る公募も1%前後までシェアを伸ばしている。求人が地域の研究関連人材に与える影響を把握するため、地域別に求人数と研究関連人材数の比を見る(図6)。ここで研究関連人材数は、2014年の労働力統計の「学術研究、専門・技術サービス業」の就業者数年平均を用いた²。日本全体では求人/研究関連人材数比は0.83であり、地域別では関東を除く全地域がこれを上回る。首都圏は研究関連人材数に比して求人が少ないが、実際の相対的な求人数が他地域より少ないかは別途深掘りした分析が必要である。例えば、他の求人手段が充実していることも一つの要因として考えられよう。

求人されている研究分野については、JREC-INは新卒者を主眼とするサービスではないので、あくまでも一つの目安に過ぎないが、人材供給との関連性を見るため、学校基本調査の分野に再区分して分析する。最新の状況を把握するため、ここでは2014年のデータを提示する。分野別では保健(JREC-INにおける医歯薬学)がやや多く22%を占めているが、博士課程修了者数との比では、人文・社会科学・理学などより低い³(図7、図8)。保健分野の博士課程修了者の多くは研究者にならず医療現場で働くことを考慮すると、当該分野におけるこの比の低さは、人材需要の少なさを示すものではなく、求人におけるJREC-INデータベースへの依存度の低さを反映しているとも考えられる。

²労働力調査の当該産業区分は法律事務所のような専門サービス業、広告業を包含しており、学術・開発研究機関の相対的なウェイトは高くないため、図6の数値の絶対値には意味はなく、相対的な比較のために提示している。

³現在JREC-INでは科学研究費補助金の系・分野・分科細目表に基づいて分野を分類しているが、ここでは学校基本調査との突合のため、分野を学科系統分類表の大分類と対応づけた。なお、情報学、環境学、複合領域、総合人文社会、総合理工、総合生物の各分野は、便宜的に学科系統分類表の大分類「その他」に区分して扱った。

図1 求人件数と雇用形態

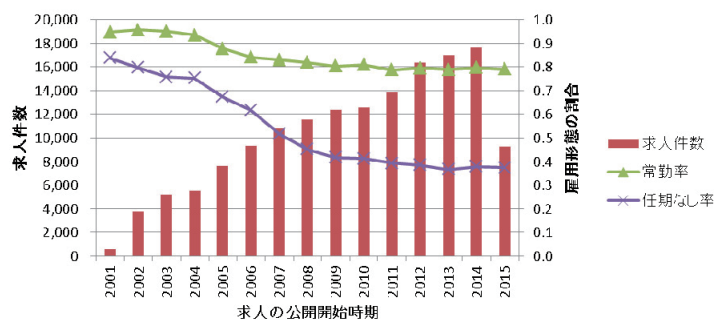


図2 機関種別の公募状況

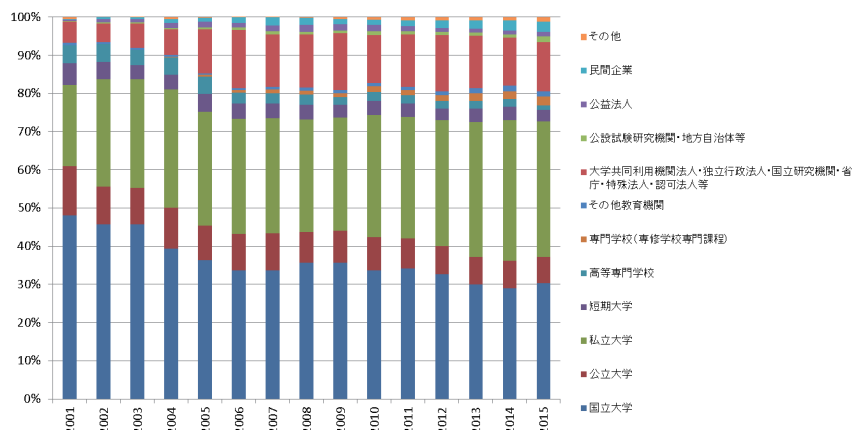


図3 機関種別の任期なし率の推移

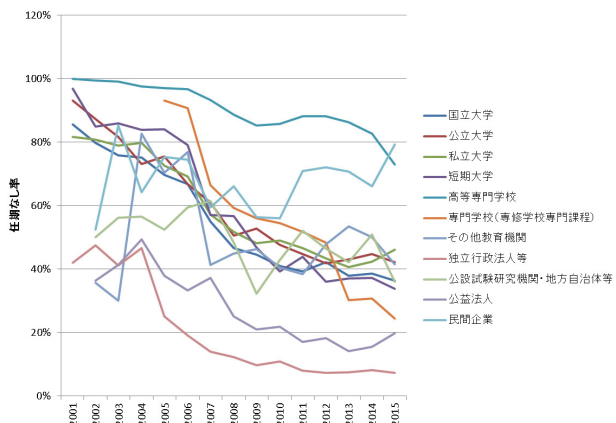


図4 公募されている職種(2012-2015)

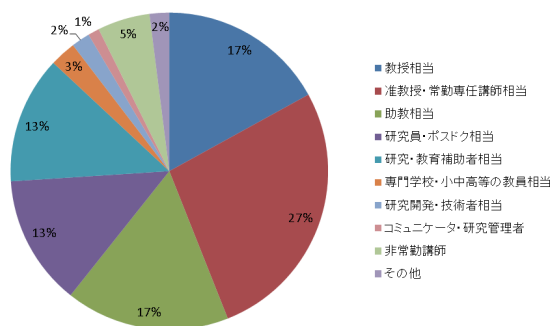


図5 雇用地域別の求人件数シェアの推移

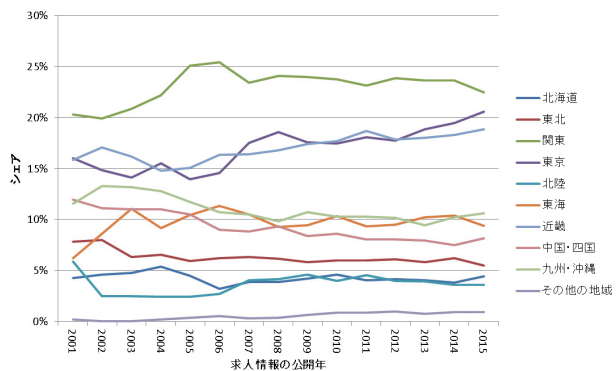


図6 地域別・求人数／研究者数比

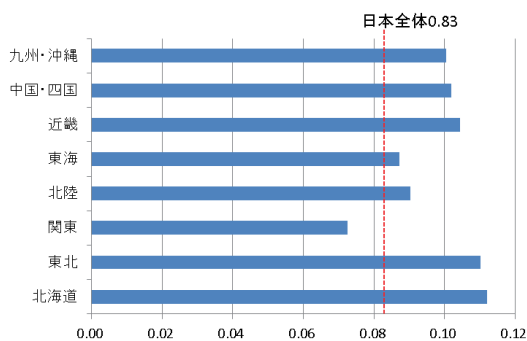


図7 研究分野別求人数の割合(2014年)

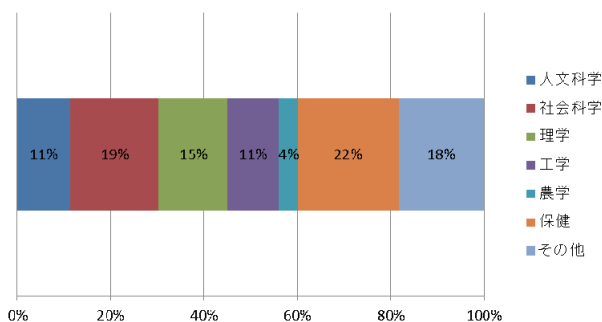
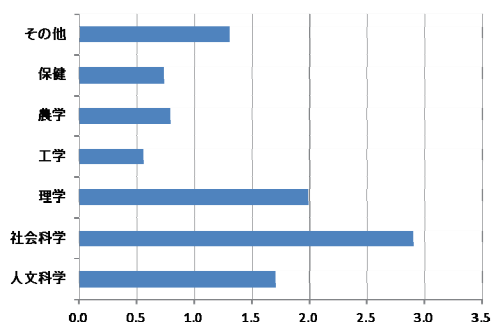


図8 分野別の求人数と博士課程修了者数の比(2014年)



3. 議論とまとめ

本研究では JREC-IN に基づき、21 世紀における研究人材需要に係る俯瞰と、JREC-IN がそれをどの程度反映しているかの検証を試みた。求人手段は多様であり、JREC-IN による公募はその一部でしかない。それでも大学および公的研究機関に限ってみれば、近年の JREC-IN の公募件数と我が国の転入研究者数との間のズレは極端に大きなものではないので、ある程度日本全体の傾向を掴んでいるものと思われる。今後 JREC-IN を用いて分析を行う場合には、これらのセクターを主眼とすることが望ましいと考えられる。

我が国においては、任期付きの公募の割合が年々増えているが、これは公的機関の独立行政法人化等により、従来の枠にはまらない多様な、しかし雇用側にとっても持続性を保証し得ない業務が増えたことも反映していると考えられる。これが応用力に富む柔軟な人材の活躍の場を提供し続ける新たな労働市場の出現を意味するのか、単なる雇用の不安定化に過ぎないのかは、今後注意深く追跡していく必要がある。

JREC-IN に基づく分析は端緒についたばかりであり、今後の深掘り分析のためにいくつかの課題が残されている。例えば、本研究では、すべての公募を独立したものとして扱い、公募開始日に基づいて集計を行ったが、実際には適任者が見つからず再度掲示される場合や、記載ミスで一度取り下げられ、再掲示されるものもある。より正確な傾向把握には、極めて短期間で削除されたデータについては直後に類似の公募があれば纏めるなどの整理が必要と考えられる。

JREC-IN はサービス開始以降、項目の見直し等の大小の改訂を行っている。この点もまた経時変化を追う上では障害となる。例えば、職名区分については、大学研究者のみを主眼に置いていた初期においては「教授」、「准教授」等個別の職名が用いられていたが、2007 年より「研究職 A」、「研究職 B」等の区分になり、2012 年の改訂でまた個別職名に揺り戻された経緯がある。本研究で扱ったデータでは、このようなケースは最新のデータに合わせて区分されているが、新旧の対応は 1 対 1 ではないので分類項目だけで正確な把握は困難であり、求人内容の記述も合わせて分類するなどの工夫が必要と考えられる。なお、専門分野についても従来は JST の文献分類が用いられていたものを、2007 年の改訂で科研費分類に変更しており、同様の処理が必要と考えられる。

また、JREC-IN のデータは需要を表すが、当然のことながら、それは充足を示すものではない。公募期間に適任者が見つからなかった場合でも、当該機関の HP 等他の方法で公募を続ける可能性もあり、当該 DB のみで結果を評価することは困難である。

分析についても、現段階では一部を除き素集計データを提示するに止まっており、今後 (1) 他のデータ・統計とより厳密な条件で接続した上での分析、(2) 自由記載項目のさらなる整理とそれに基づく深掘り分析などを行う必要がある。

参考文献

- 三浦有紀子, 佐藤真輔 (2007), 大学、公的研究機関における研究者公募の現状, 文部科学省科学技術政策研究所 (調査資料 133)
- 橋本鉦市, 齋藤崇徳, 加藤靖子, 千田恭平 (2012), 研究者市場における文化系博士院生の就職条件, 東京大学大学院教育学研究科紀要 52:61-86

木村正則（2014）、「日本の大学教職員の学内業務における英語運用への姿勢に関する考察－JREC-IN の英語教員公募が示唆すること－」、近畿大学教養・外国語教育センター紀要．外国語編

木村正則（2013）、「日本の大学における英語教員の求人状況についての考察－JREC-IN を利用して－」、近畿大学教養・外国語教育センター紀要．外国語編 4(1):79-97,

浅田昇平（2011）、「教育行政学若手研究者が抱える課題～研究人材データベース（JREC-IN）の分析を中心に～」、教育行政研究、38, 29-34